

◆サミット日本開催の意義：

アジア太平洋地域(47カ国)の首脳級を含むハイレベルの参加のもとで、健全な水循環、流域治水等の我が国の先進的な取組を発信するとともに、水問題に対する各国の具体的な行動を促す首脳宣言を日本主導でとりまとめることで、持続可能な開発(SDGs)など、世界的な課題の解決に貢献。

◆日程： 2022年(令和4年)4月23日(土)～24日(日)

※当初は2020年10月19～20日に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により延期

◆会場： 熊本城ホール(熊本県熊本市) ※開催形式は対面方式・オンライン併用を予定

◆主催者： アジア・太平洋水フォーラム及び熊本市

- アジア・太平洋水フォーラムは、日本主導で設立したアジア・太平洋地域の水問題に取り組むネットワーク組織（会長:森喜朗元内閣総理大臣）
- 関係省庁が協力することを2019年3月26日に閣議了解。
- 総理からの各国首脳宛の書簡を添えて、主催者より招待状を送付済

(過去の開催経緯)

- | | | |
|-----------|-------------|------------------------|
| 第1回：2007年 | 日本（大分県別府市） | 皇太子殿下、福田総理大臣、冬柴国交大臣等参加 |
| 第2回：2013年 | タイ（チェンマイ） | 松下国土交通政務官等参加 |
| 第3回：2017年 | ミャンマー（ヤンゴン） | 石井国土交通大臣等参加 |

第1回アジア・太平洋水サミット
(2007年大分県別府市)

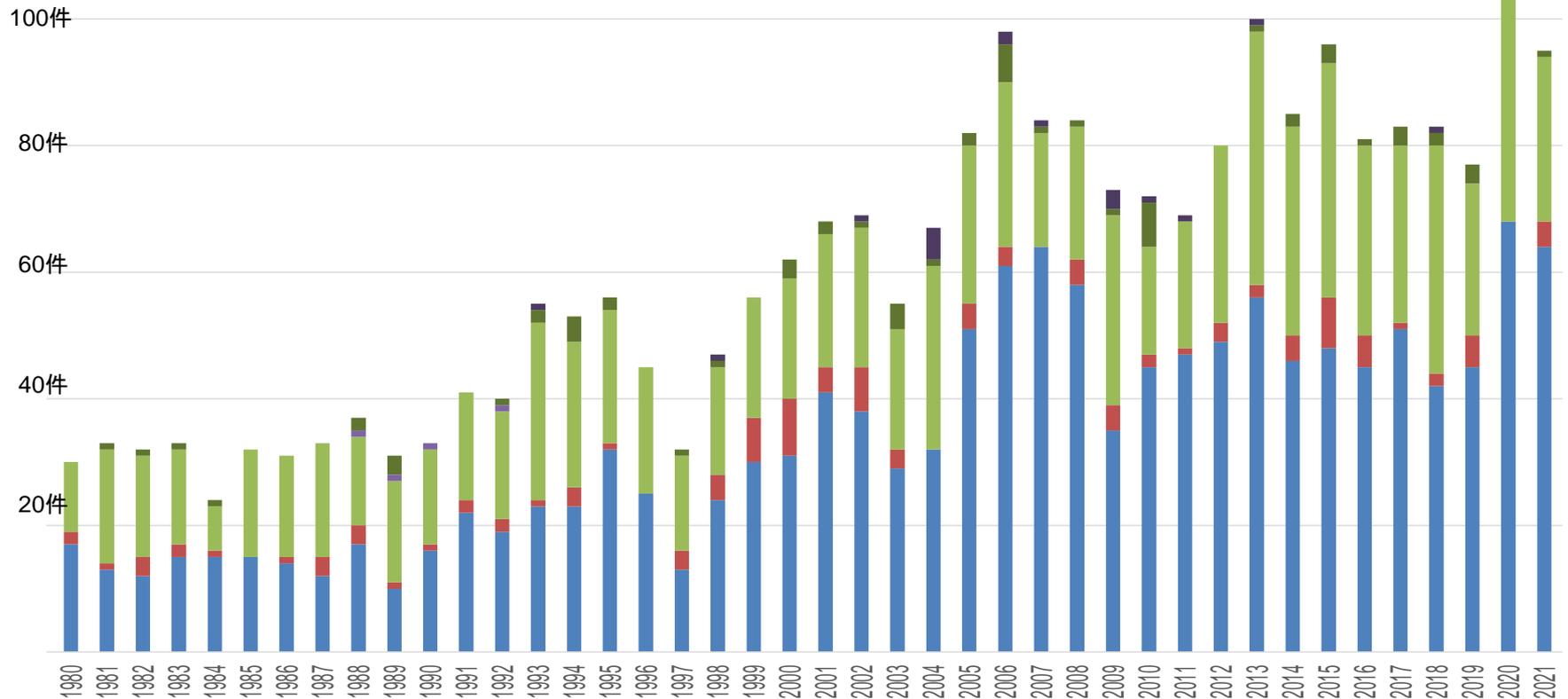


福田総理大臣(当時)

皇太子殿下(当時)

● アジア太平洋地域では、近年、影響人口1,000人以上の水災害が年間80～100件発生

■ 洪水 ■ 渇水 ■ 風害 ■ 落石 ■ 地すべり ■ 津波



アジア太平洋地域における水関連災害の発生件数推移(1980～2021)(影響人口1,000人以上)

出典: EM-DATをもとに国土交通省水管理・国土保全局作成

日本が、アジア太平洋地域の水問題解決を主導し、世界の気候変動適応策推進のキープレイヤーになるチャンス

- 水問題は気候変動との関わりが強く、気候変動の影響は既に「水の姿」を通じて全世界で顕在化。
- アジア太平洋地域は、気候変動による水問題への影響を強く受ける地域で、かつ世界人口の半分、GDPの1/3以上を占めており、当地域の水問題の解決は、世界の気候変動適応策の成否を左右。
- 日本は、**気候変動適応策・緩和策**の鍵となる水問題解決に必要な科学技術・ノウハウ・経験を持ち、世界に展開可能。

1. SDGs達成に向けた日本のプレゼンスの発揮

- SDGs (2030年目標) は多くの目標が水に関連し、水問題の解決なしにSDGsの達成は困難
※水供給、衛生、水災害、気候変動、食料、エネルギー、生活の質（貧困、健康、教育・文化）、環境・社会（生態系、ジェンダー、平和）
- 2023年3月の国連水会議は、SDGsの達成に向けて世界が水問題を解決できるかどうかの分岐点であり、日本がプレゼンスを発揮し主導権を握ることができるかどうかの勝負の分かれ目
- 2022年4月の**アジア・太平洋水サミット**は、水問題解決に向けて、日本主導でアジア太平洋地域の英知を集め、地域一体となって国際社会に打って出るための仕掛け

2. 日本の科学技術貢献、インフラ海外展開による「質の高い成長」の後押し

<科学技術貢献>

衛星観測ネットワーク強化

地上観測空白域における、衛星観測データの活用促進等により水問題の改善が可能



水害リスク評価の実施・普及

頻度・浸水深を示したリスクマップの作成・利用により、居住・企業の立地適正化等の流域治水を推進



等

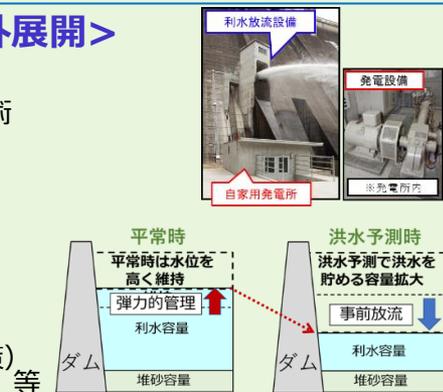
<インフラ海外展開>

既存ダムの改造

経験豊富で国際競争力が高い本邦技術（ダムを運用しながら治水・利水・発電機能を向上）

ダム運用の効率化

気象予測、AI、IoT等を活用した最先端の運用技術
- 事前放流による被害軽減（適応策）
- 弾力運用による発電効率化（緩和策）



水に関する日本の取組（関係府省庁、大学・研究機関等）

- 健全な水循環
・流域マネジメント
- 灌漑農業
・適切な水管理
・多面的役割
- 再生可能エネルギー
・水力発電
- 防災・減災、国土強靱化
● 流域治水
- 降雨等の観測・予測、データ利用
・観測衛星
・降水予測の精度向上（線状降水帯予測等）等